

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鉢嶺 登
 (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	18,551	13.1	889	144.3	817	183.4	180	50.2
27年12月期第1四半期	16,397	△16.3	363	△91.7	288	△93.3	120	△95.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △22百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	6.99	—
27年12月期第1四半期	4.65	—

・平成27年12月期第1四半期及び平成28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第1四半期	41,467	18,237	38.6	619.01
27年12月期	37,421	17,609	43.2	625.82

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 15,995百万円 27年12月期 16,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	66,000	3.0	1,350	△16.7	1,000	△16.1	270	1.0	10.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	29,980,000 株	27年12月期	29,980,000 株
28年12月期1Q	4,140,000 株	27年12月期	4,140,000 株
28年12月期1Q	25,840,000 株	27年12月期1Q	25,840,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっている中で、インフィード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は18,551百万円(前年同期間比13.1%増)となり、営業利益889百万円(前年同期間比144.3%増)、経常利益817百万円(前年同期間比183.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円(前年同期間比50.2%増)となりました。

当社は、平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

当社はこれまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出しておりますが、今後ますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業を拡大してまいります。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社体制へ移行しております。

また、これに伴い、平成27年12月期第2四半期連結会計期間より事業セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

※従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

このため、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援全般を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策等の施策に加え、日本全国主要都市に営業拠点を展開し、日本全国の企業へWebのデジタル支援を推進しております。

以上の結果、当事業の売上高は18,188百万円(前年同期間比12.8%増)、営業利益1,052百万円(前年同期間比66.1%増)となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社の中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は計上することができず(前年同期間も売上高の計上はありません)、営業損失46百万円(前年同期間は55百万円の営業損失)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は363百万円(前年同期比17.4%増)、営業損失16百万円(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は124百万円(前年同期比468.9%増)、営業利益21百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,045百万円増加し、41,467百万円となりました。

これは主に「その他(流動資産)」が893百万円、「投資有価証券」が464百万円減少したものの、「現金及び預金」が2,957百万円、「受取手形及び売掛金」が2,359百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,417百万円増加し、23,229百万円となりました。

これは主に「その他(流動負債)」が704百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が2,750百万円、「長期借入金」が1,003百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が271百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて628百万円増加し、18,237百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が230百万円減少したものの、「非支配株主持分」が805百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、平成28年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670,933	13,628,871
受取手形及び売掛金	9,910,191	12,270,075
営業投資有価証券	4,242,530	4,328,814
たな卸資産	50,709	87,398
繰延税金資産	283,768	293,164
その他	2,080,958	1,187,098
貸倒引当金	△228,683	△230,569
流動資産合計	27,010,408	31,564,852
固定資産		
有形固定資産	687,447	663,046
無形固定資産		
のれん	1,837,378	1,565,035
その他	1,302,432	1,554,470
無形固定資産合計	3,139,810	3,119,506
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,910	5,037,683
その他	1,750,017	1,748,411
貸倒引当金	△668,182	△666,215
投資その他の資産合計	6,583,746	6,119,879
固定資産合計	10,411,004	9,902,431
資産合計	37,421,413	41,467,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,051,088	10,801,289
短期借入金	410,000	402,500
1年内返済予定の長期借入金	836,395	1,108,268
未払法人税等	314,254	507,022
賞与引当金	309,137	197,760
その他	3,105,877	2,401,400
流動負債合計	13,026,752	15,418,241
固定負債		
長期借入金	6,336,409	7,340,016
退職給付に係る負債	155,273	153,722
繰延税金負債	20,947	61,481
資産除去債務	123,527	123,865
その他	149,041	132,135
固定負債合計	6,785,198	7,811,220
負債合計	19,811,951	23,229,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,814,418
利益剰余金	3,275,303	3,273,178
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,513,483	15,585,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	△82
為替換算調整勘定	640,280	409,834
その他の包括利益累計額合計	657,762	409,751
新株予約権	5,824	5,111
非支配株主持分	1,432,390	2,237,460
純資産合計	17,609,461	18,237,822
負債純資産合計	37,421,413	41,467,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,397,479	18,551,559
売上原価	13,197,103	14,737,558
売上総利益	3,200,375	3,814,000
販売費及び一般管理費	2,836,466	2,924,991
営業利益	363,908	889,009
営業外収益		
受取利息	5,847	3,694
その他	16,981	41,645
営業外収益合計	22,828	45,340
営業外費用		
支払利息	7,311	5,409
投資事業組合運用損	69,409	18,770
持分法による投資損失	1,315	75,835
その他	20,276	16,861
営業外費用合計	98,312	116,876
経常利益	288,424	817,472
特別利益		
投資有価証券売却益	587,533	23,399
その他	3,497	2,791
特別利益合計	591,031	26,191
特別損失		
固定資産除却損	17,133	789
減損損失	—	13,290
投資有価証券評価損	279,656	247,758
その他	700	1,338
特別損失合計	297,489	263,175
税金等調整前四半期純利益	581,966	580,487
法人税、住民税及び事業税	197,125	315,043
法人税等調整額	218,908	33,280
法人税等合計	416,033	348,324
四半期純利益	165,932	232,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,750	51,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,182	180,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	165,932	232,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,731	△21,319
為替換算調整勘定	△103,438	△222,404
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,519	△10,904
その他の包括利益合計	37,772	△254,628
四半期包括利益	203,705	△22,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,819	△67,471
非支配株主に係る四半期包括利益	38,886	45,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,122,633	—	252,987	16,375,620	21,858	16,397,479	—	16,397,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	56,856	56,856	80	56,936	△56,936	—
計	16,122,633	—	309,843	16,432,477	21,938	16,454,415	△56,936	16,397,479
セグメント利益 又は損失(△)	633,491	△55,511	△29,802	548,177	△6,969	541,208	△177,299	363,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,299千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,188,943	—	349,605	18,538,548	13,010	18,551,559	—	18,551,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	—	14,140	14,170	111,799	125,969	△125,969	—
計	18,188,973	—	363,746	18,552,719	124,809	18,677,528	△125,969	18,551,559
セグメント利益 又は損失(△)	1,052,138	△46,165	△16,697	989,275	21,659	1,010,934	△121,925	889,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,925千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。